

全国



第2063・4号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

平成30年 10月25日
(2018年)

毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 滝本 純生

http://www.si-gichokai.jp

企画特集 車体課税 断固堅持を 貴重なインフラ財源

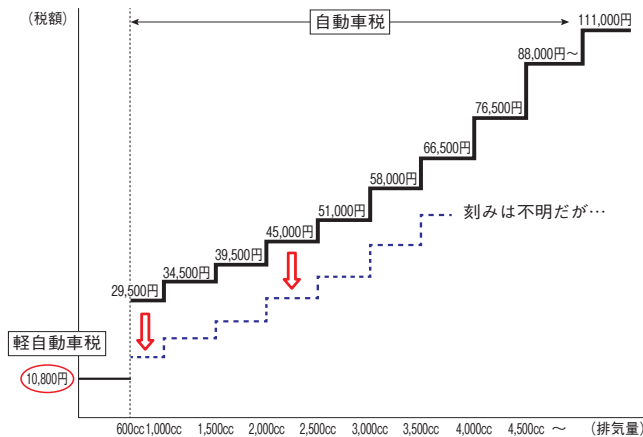
自動車業界は減税要望

平成31年10月に迫っている消費税率10%への引き上げに対し、自動車業界から近年にない強い声が上がっている。

これに対し本会は、車体課税の断固堅持を強く求めている。

28年12月の「平成29

グラフ① 経済産業省・自動車業界の要望



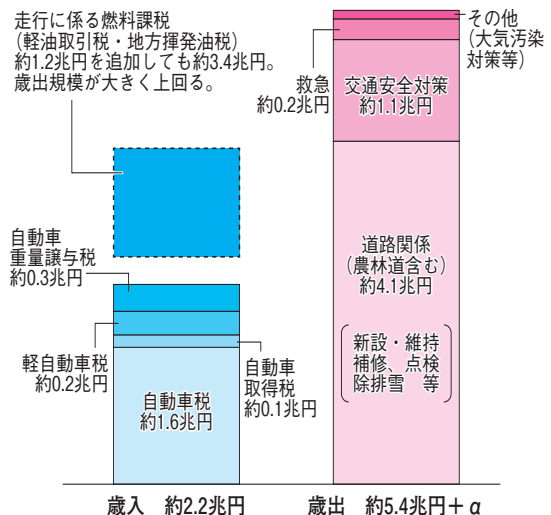
業界は、過去の消費税率引き上げに伴い自動車販売台数が落ち込んだことから、税率引き上げで市場規模が縮小され国内の雇用や自動

車産業の空洞化、衰退の危機を招くとして、自動車取得時課税の負担軽減と、欧米諸国と比較して過重となっている保有段階での税負担引き下げを要望している。

災害で財政需要増大

しかしながら、自動車税は、自動車関連諸税の中で、軽自動車税や自動車重量税と税などともに、地方自治体が行う道路橋梁の整備や維持管理などの中心的な財源であり、しかもこれらの経費は現在においても車体課税や燃料課税などを合わせてもはるかに上回っている(グラフ②)。

グラフ② 地方団体における車体課税等の税収と自動車に関する行政サービスに要する費用



設されたインフラの老朽化は一段と進み、さらに近年、大災害が増加する中、防災・減災への対応など、財政需要は増大していくことが確実である(グラフ③)。

例えば、平年度ベースで地方財政に毎年およそ4000億円もの巨額の減収が発生することとなってしまふ。これに代り代案の税財源が提案されないのは、地方財政が直面している状況は考慮しているものとは言い難い。自動車税は都道府県税だが、減収分を補填する代替税源がなければ地方交付税の配分が都道府県に大幅にシフトするなど、市町村財政の安定も大きく損なうことにつながる。

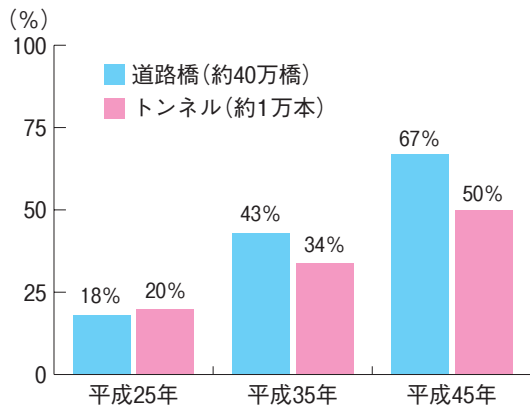
年4千億円もの減収に

自動車業界の要望に従

【2面へ続く】

グラフ③ 建設後50年以上経過する社会資本の割合

	平成25年	平成35年	平成45年
道路橋 (約40万橋)	18%	43%	67%
トンネル(約1万本)	20%	34%	50%



※国土交通省HPインフラメンテナンス情報から本紙作成

【1面から続く】
地方から強い要望を

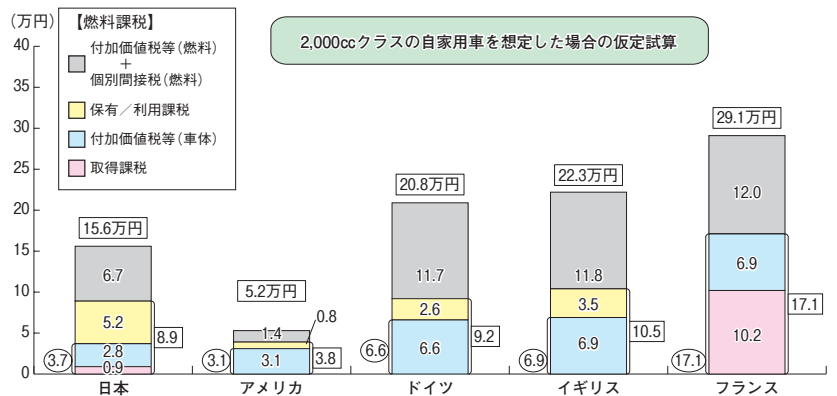
地方の立場としては税制改正に当たり、貴重な独立税である自動車税や軽自動車税の環境性能割、その他車体課税の堅持は道路インフラ整備のため必要不可欠。そのためには▽自動車の保有に係る税負担の軽減に関する総合的な検討に当たっては、29年度与党税制改正大綱にあるとおり、代替税源が確保されない限り、自動車税について、軽自動車

車税を起点とした税率の引き下げを図るなどの見直しは厳に行わないこと▽消費税率引き下げに伴う需要変動の平準化対策を自動車諸税において講じる場合には、地方財政に支障が生じないように、具体的な税財源の確保を前提として、グリーン化特例など政策税制の活用によって検討し、環境性能割の一時停止や導入延期、非課税化など、環境性能割の根幹に影響する措置は厳に講じないこと▽自動車重量税について、

減収を伴う見直しが行われる場合には、市町村への譲与分に係る減収に見合う代替財源を確保すること▽自動車取得税・自動車重量税に係るエコカー減税、自動車税・軽自動車税に係るグリーン化特例の検討に当たっては、

税制のグリーン化機能を強化する観点から基準の見直しを行い、重点化を図ることなどの実現が重要である。これから行われる政府・与党の税制調査会に向け、地方の実情についての強い声を各議会から地元選出国会議員へ伝えることが肝要だ。

グラフ④ 燃料課税と車体課税の国際比較 (年間負担額)



※税率は平成29年12月現在 ※財務省HPより抜粋

**総務大臣表彰式が挙行
森山副会長長が出席**
市町村長及び市町村議会議長総務大臣表彰式が10月5日、挙行され、本会から森山亨大副会長(桐生市議会議長)が来賓として出席した。本会の被表彰者はいなかった。



紹介を受ける森山副会長

表彰式では、石田真敏総務大臣から式辞が述べられ、表彰状並びに記念品贈呈などが行われた。

カーブ坊やがトップ、くまモン2位
～フルカラーの図柄入りご当地ナンバープレート開始～
国土交通省は10月1日から、自動車のナンバープレートの地域版図柄入りナンバー交付を開始した。「走る広告塔」として、



申し込み1位の福山ナンバー(上)と2位の熊本ナンバー(下) 【出展：国土交通省HP】

227件でくまモンの熊本ナンバー(右掲)となっている。福山ナンバーは福山市、尾道市、三原市、府中市、竹原市などでつけることができ、広島カーブの応援にも一層熱が入りそう。

国土交通省は10月1日から、自動車のナンバープレートの地域版図柄入りナンバー交付を開始した。「走る広告塔」として、9月28日時点での事前申し込みは41地域で1万27件。そのうち約4分の1の2381件がカーブ坊やを配した福山ナンバー(右掲)で、2位が1

地域振興・観光振興に貢献すべく、地元の魅力ある風景や観光資源を図柄にして

いる。プレートは料金のほか1000円以上の寄付金が必要だが、これは導入地域の交通改善、観光振興などに当てられる。国土省のまとめでは、

今も愛される
デカンシヨ節 篠山市

あったが、
あまりにも
堅固すぎて

本会の監事である篠山市は、徳川家康が山陰道の要衝に築城した篠山城の城下町で、江戸時代の街並みを色濃く残す小京都と呼ばれるまち。
幕府が天守閣を作らせなかったという説がある。篠山と聞いてはたん鍋や黒いダイヤとも称される丹波篠山黒豆とともに、デカンシヨ節を想起する方も多いのでは。デカンシヨ節は明治時代のバンカラ学生が高歌放吟する印象が強いが、現在でも8月に行われるデカンシヨ祭で歌われ市民に愛されている。

100名城(日本城郭協会選)の一つ。残念ながら天守閣は作られな
市では、毎年歌詞を公募しており、今年は全国から102人191作品が応募。大賞には「粋な浴衣でデカンシヨ踊る、



デカンシヨ節に合わせて踊る
【写真提供=篠山市】

おらが女房に惚れなおす(村岡孝司氏作)」、29年度の大賞は「霧のささやま枝豆実る、年が明けたら祝い豆(加戸仁志氏作)」で、篠山の風情ある情景と、そこに暮らす人々の思いが溢れたものとなっている。
なお、「篠山」という市名は篠山城(篠山藩)に由来するが、もともと「丹波の国」の一部であることから、丹波篠山と称されることも多く、名物の山の芋や栗、木綿をはじめ地名や駅など「丹波」が多数冠されており、「丹波篠山市」の名を巡って住民投票とあわせて市長選挙が11月18日に行われる。

第4次安倍改造内閣

安倍晋三内閣総理大臣は9月20日に行われた自民党総裁選で、石破茂元幹事長を破り、連続3選を果たした。10月2日には内閣改造・党役員人事を行い、第4次安倍改造内閣が発足した(左掲)。
閣僚は、麻生太郎副総理兼財務相、菅義偉官房長官が留任した。
長官らが留任し、厚生労働相には再入閣となる根本匠氏を起用。あとの12人は初入閣で、総務相に石田真敏氏、地方創生・規制改革・男女共同参画担当相に片山さつき氏、復興相に渡辺博道氏がそれぞれ就いた。
自民党執行部は、二階俊博幹事長、岸田文雄政調会長が留任した。

表 第4次安倍改造内閣閣僚名簿

※敬省略、首相官邸HPから本紙作成

職名	氏名	備考
内閣総理大臣	安倍 晋三	衆
内閣法第九条の第一順位指定大臣(副総理)、財務大臣、内閣府特命担当大臣(金融)、デフレ脱却担当	麻生 太郎	衆
総務大臣、内閣府特命担当大臣(マイナンバー制度)	石田 真敏	衆
法務大臣	山下 貴司	衆
外務大臣	河野 太郎	衆
文部科学大臣、教育再生担当	柴山 昌彦	衆
厚生労働大臣、働き方改革担当	根本 匠	衆
農林水産大臣	吉川 貴盛	衆
経済産業大臣、産業競争力担当、ロシア経済分野協力担当、原子力経済被害担当、内閣府特命担当大臣(原子力損害賠償・廃炉等支援機構)	世耕 弘成	参
国土交通大臣、水循環政策担当	石井 啓一	衆
環境大臣、内閣府特命担当大臣(原子力防災)	原田 義昭	衆
防衛大臣	岩屋 毅	衆
内閣官房長官、沖縄基地負担軽減担当、拉致問題担当	菅 義偉	衆
復興大臣、福島原発事故再生総括担当	渡辺 博道	衆
国家公安委員会委員長、国土強靱化担当、内閣府特命担当大臣(防災)	山本 順三	参
一億総活躍担当、行政改革担当、国家公務員制度担当、領土問題担当、内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策、消費者及び食品安全、少子化対策、海洋政策)	宮腰 光寛	衆
情報通信技術(I T)政策担当、内閣府特命担当大臣(クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策、宇宙政策)	平井 卓也	衆
経済再生担当、全世代型社会保障改革担当、内閣府特命担当大臣(経済財政政策)	茂木 敏充	衆
内閣府特命担当大臣(地方創生、規制改革、男女共同参画)、女性活躍担当、まち・ひと・しごと創生担当	片山さつき	参
東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当	櫻田 義孝	衆

地方議会図書館等

職員研修会の概要

―議会図書館が今できること

平成30年度地方議会図書館等職員研修会（主催 専門図書館協議会）が8月30日に開催。江藤俊昭山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授の講演や田村靖広市政専門図書館副館長の日野市立図書館市政図書館の事例報告の概要を掲載する。

基調講演

「地方議会図書館の変革」
〜争点情報の宝庫としての議会図書館の充実について〜



講演する江藤山梨学院大学教授

山梨学院大学大学院
研究科長・法学部教授
江藤 俊昭氏

室の本棚が図書室兼ねているというような自治体もある。

議会図書館の重要性の変化

議会改革において議会事務局や議会図書館の支援体制は重要である。特に議会図書館は、議会のみならず主権者教育や市民教育の大切な場として存在する。

副題を争点情報の宝庫としての議会図書館としたが、議会図書館にはデータや文献などの形式情報に加え、自治体の現在の問題や将来の課題などを含めた「争点情報」が集積されている。これを住民に開放することが住民自治に重要で、地方自治法では、議会図書館を「一般に利用させることができる」としている。本来は議員だけでなく、住民に開放することができるところである。しかしながら現状では、議会図書館がない、あったとしても物置や議員控

議会図書館の役割の変化

議会図書館は一般に利用させることができるが、積極的に住民に開放する議論はあまり聞かない。

地域経営の重要な権限は議会が持っているという気付きから始まる。条例や予算決算、市町村合併、契約、財産取得なども首長ではなく議会が決める。議員と首長の二元代表制では、両者の緊張関係を保つために政策競争が重要であるが、さらに議会の意思を示すため、議員間の討議を行い、合意形成した上で、長に意思を述べるといった議員間討議も必要である。

国は資料を議会図書館に送ること、県レベルでは関係資料を市町村の議会図書館に送ることが義務化されている。そのため議会図書館には多数の文献が集まっている。政策提言能力を高めるとともに住民と歩んでいく議会図書館をどのようにつくり出すことができるか。それには住民への開放度や調査・研究、監視や政策提言などの能力を高める等の方向がある。一例として公立図書館との連携であれば、最初は資料収集の連携や時々の争点の文献を公立図書館から借りて議会図書館に置くことも考えられる。

重要な争点情報は議会にある

重要性を以下にまとめた。①争点情報を知ること、スルーされていた議案が争点であると審議で明らかになる。傍聴者が少ないと嘆く議会があるが、議案を争点化しない議会に住民が興味を持つことはない。②委員会の所管事務調査や会派の視察などの報告書は、争点となっている調査結果とともに、将来の争点情報が多く含まれている。それらを踏まえた上での質問と答弁は、第一級の争点情報である。③陳情・請願は、地域の重大問題の出現であり、これを知ることによって議論が活発化されていく。住民と歩む議会の基盤として、議会図書館は争点情報を保有し活用することができ存在である。争点情報は自治体の歴史の結晶である。

公立図書館・市政資料室などの連携

接する必要はない。立川市では議会図書館と市政資料室が連結している。菊川市や田原市は公立図書館と議会図書館が連携しレファレンス（調査補助）を行っている。公立図書館内に議会図書館を配置することも考えられる。住民自治の推進であれば、公立図書館に議事録や委員会の会派の視察報告書などが集まった議会コーナーを設置し、そこに議会独自で購入した図書を入れる方法もある。近年、文部科学省は自治体と大学が提携した場合、補助金を支出することとし、連携が急激に広まっている。大津市ではさらに大学図書館と連携している。

まとめとして

【5面へ続く】

【4面から続く】

かう先に、議会事務局の役割、議会図書室の役割を考えていかなければならない。

監視能力、政策提言能力のため優れたレファレンス機能が重要だが、それだけでなく住民に開か

事例報告

日野市立図書館

市政図書室を訪ねて

議会図書室と公立図書館の連携の可能性を探る

市政専門図書館 副館長 田村 靖広氏



事例報告する田村市政図書館副館長

中小都市の議会図書室と公立図書館の連携の視点で、日野市立図書館市政図書室を訪問した。概

れた議会を想定しながら、住民自治を進めていくという問題意識を持つことも重要。その上で、地元

要と参考になる点について報告する。

概要について。日野市は東京都の西部に位置し、人口は昨年時点で約18万人。農業と工業団地、住宅団地もある自立型の住宅都市。日野市立図書館市政図書室は、7つある分館の1つ。昭和40年に図書館条例が公布されるとすぐに移動図書館サービスを開始、48年に中央図書館が開館、市政図書室は52年に開館した。職員は、司書の有資格者が常勤で3人と交代勤務の嘱託2人の計5人。蔵書は全体で4万8000冊。雑誌は約120

タイトル。新聞は全国紙6、政党紙5、都政新報、地域新聞など。データベースは、新聞記事検索、官報検索、法律・判例検索。行政情報はiJAMPと47行政ジャーナル。年間図書購入費は194万円、有料データベース使用料が234万円。

資料の収集方針について。日野市に関する資料は、形態を問わずほぼ全て収集。歴史・地誌に関しては旧武蔵国を収集。

行政資料は国、東京都、多摩地域の市町村の主要な計画書、予算・決算書、調査報告書、統計書を収集しており、特に財政資料を重視。議会の議事録なども収集している。年間利用実績について。貸出人数が5396人。貸出冊数が1万5197冊。複写が8779件。レファレンスが972件。議員・議会関係者が利用する際の特徴について。行政・地方自治分野の雑

誌の利用が多い。海外や国内の情報、特定テーマの長期間継続した情報を求める傾向がある。

レファレンスの特徴。行政職員は法令の解説・判例、官報情報などが多く、議員は施策の先進事例・失敗事例などが多い。具体例として、他自治体での災害発生時の学校の対応事例、土地利用の変更などがある。

市政図書室のポイント。公立図書館は地域資料や行政資料が少ない傾向があるなか、40年前から行政資料に重点を置いたサービスを行っている。他自治体ではあまり例がない。また、中央図書館が開館する前に移動図書館サービスを開始し、施設よりもサービス提供を優先したことも大事。市政図書室を開設して行政資料を提供することは、議会支援であり、行政支援でもあり、市民自治への貢献でもあるとのこと。

激甚災害指定を閣議決定

日野市から学べることについて。選挙公約、施政方針、議会質疑、計画書案、地方創生戦略、予算などから争点情報に注意を向けること。次にその争点情報の関連資料を市立、県立図書館などで検索して一覧にまとめ、ニュースレター、ホームページ、SNSなどで発信すること。新着案内ではなく、テーマに沿って

政府は9月28日の閣議で、▽平成30年北海道胆振東部地震による災害▽平成30年8月20日から9月5日までの間の暴風及び豪雨による新潟県岩船郡粟島浦村等の区域に係る災害―を、それぞれ激甚災害の指定と適用すべき措置の指定に関する政令を決定した(どちらも10月1日公布・施行)。適用により、地方自治体が行う公共土木施設や

文献をまとめ情報発信する。議会図書室は利用者を資料的側面から応援してくれると信頼されることが重要。図書室の資料と設備と人員は後から増やせばよい。

なお、資料収集には市政専門図書館も活用していただきたい。雑誌の論文が全国から検索でき、必要であればコピーを郵送している。

農地などの復旧事業に対する国庫補助率の嵩上げなどが行われる。適用措置は①公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助②農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置③農林水産業共同利用施設災害復旧事業費の補助の特例―など。北海道胆振東部地震には9件の措置が、新潟県岩船郡粟島浦村等の区域に係る災害には4件の措置が適用される。

議会人事

※年表記がないものは30年

議長

▽那珂川(30・10・1市制施行)

高原隆則(29・4・10)

▽本庄 田中輝好(2・15)

▽御殿場

勝間田幹也(2・15)

▽志布志

西江園明(2・20)

▽南丹 今西不悖(2・22)

▽那珂 君嶋寿男(3・5)

▽甲斐 長谷部集(5・15)

▽相生 吉田政男(5・15)

▽藤井寺

岡本 光(5・17)

▽秩父 木村隆彦(5・18)

▽奈良

東久保耕也(6・26)

▽二本松

本多勝実(7・3)

▽尼崎 波多正文(7・10)

▽米子 渡辺穰爾(7・12)

▽西尾 石川伸一(7・17)

▽宮津 北仲 篤(7・19)

▽蕨 小林利規(7・24)

▽立川 佐藤寿宏(7・26)

▽加古川

原田幸廣(7・26)

▽越前 川崎悟司(7・30)

▽千曲

荻原光太郎(7・31)

▽可児 澤野 伸(8・8)

▽常陸大宮

淀川茂樹(8・9)

▽松阪 中島清晴(8・9)

▽淡路 太田善雄(8・9)

▽刈谷 伊藤幸弘(8・10)

▽常陸太田

成井小太郎(8・21)

▽知立 田中 健(8・27)

▽八代 福嶋安徳(8・27)

▽小矢部

福島正力(9・2)

▽上野原

田中英明(9・3)

▽長浜 松本長治(9・3)

▽新居浜

加藤喜三男(9・4)

▽高崎 柄沢高男(9・5)

▽伊達(福島)

高橋一由(9・7)

▽柏 山中一男(9・7)

▽名張 川合 滋(9・7)

▽安芸 小松文人(9・10)

▽土佐清水

永野裕夫(9・14)

▽綾部 高橋 輝(9・18)

▽高砂 今竹大祐(9・18)

▽大洲 押田憲一(9・19)

▽松原

三重松清子(9・20)

▽香美

比与森光俊(9・25)

▽摂津

嶋野浩一朗(9・26)

▽副議長

▽那珂川(30・10・1市制施行)

原口憲雄(29・4・10)

▽曾於

山田義盛(29・12・1)

▽本庄 清水静子(2・15)

▽御殿場

田代耕一(2・15)

▽南丹 廣瀬孝人(2・22)

▽那珂 古川洋一(3・5)

▽入間 鈴木洋明(3・20)

▽別府 森 大輔(3・23)

▽仙北 黒沢龍己(5・8)

▽南足柄

石川貴久雄(5・14)

▽甲斐 小澤重則(5・15)

▽相生 岩崎 修(5・15)

▽藤井寺

西野廣志(5・17)

▽秩父 高野 宏(5・18)

▽鯖江 丹尾廣樹(6・22)

▽館山 石井敬之(6・27)

▽奈良 森岡弘之(6・27)

▽広島 今田良治(6・28)

▽富士 小池智明(6・29)

▽二本松

堀籠新一(7・3)

▽蓮田 中野政廣(7・9)

▽尼崎 北村章治(7・10)

▽米子 岩崎康朗(7・12)

▽西尾 永山英人(7・17)

▽文京 田中和子(7・18)

▽宮津 星野和彦(7・19)

▽蕨 保谷 武(7・24)

▽立川 福島正美(7・26)

▽加古川

玉川英樹(7・26)

▽越前 小玉俊一(7・30)

▽千曲 小玉新市(7・31)

▽紋別 鈴木敏弘(8・8)

▽可児 伊藤 壽(8・8)

▽常陸大宮 大貫道夫(8・9)

▽松阪 堀端 脩(8・9)

▽長浜 西邑定幸(8・9)

▽淡路 田尾 成(8・9)

▽刈谷 黒川智明(8・10)

▽常陸太田

高星勝幸(8・21)

▽知立 稲垣達雄(8・27)

▽小矢部

藤本雅明(9・2)

▽清瀬 中村清治(9・3)

▽秦野 山下博己(9・4)

▽高崎 根岸赴夫(9・5)

▽城陽 一瀬裕子(9・6)

▽柏 助川忠弘(9・7)

▽名張 阪本忠幸(9・7)

▽安芸 小松進也(9・10)

▽土佐清水

浅尾公厚(9・14)

▽金沢 小阪栄進(9・18)

▽綾部 森 義美(9・18)

▽高砂 川端宏明(9・18)

▽大洲 二宮 淳(9・19)

▽松原

野口真知子(9・20)

▽八潮 林 雄一(9・21)

▽東金 土肥紀英(9・25)

▽香美 島岡信彦(9・25)

▽摂津 福住礼子(9・26)

▽小牧 稲垣 守(9・28)

▽事務局長

▽那珂 寺山修一(29・4・1)

▽那珂川(30・10・1市制施行)

小川愛子(29・4・1)

▽釧路 若生貴仁(4・1)

▽登米 丸山 仁(4・1)

▽湯沢 東海林亮二(4・1)

▽高岡 安東浩志(4・1)

▽射水 谷口正浩(4・1)

▽小矢部 唐嶋 宏(4・1)

▽昭島 遠藤英男(4・1)

▽あきる野

山際由晃(4・1)

▽葛飾 中島俊一(4・1)

▽南足柄

山岸和規(4・1)

▽常陸太田 笹川雅之(4・1)

▽入間 國田清男(4・1)

▽藤井寺

角田伸夫(4・1)

▽野洲 瀬川俊英(4・1)

▽加古川

松本恭明(4・1)

▽新見 廣重忠男(4・1)

▽四国中央

石村泰彦(4・1)

▽久留米

野口 正(4・1)

▽八代 國岡雄幸(4・1)

▽別府 狭間 章(4・1)

▽佐伯 伊東浩三(4・1)

▽いちき串木野

岡田錦也(4・1)

▽曾於 持留光一(4・1)

▽志布志

藤後広幸(4・1)

▽文京 竹越 淳(7・8)